⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of documents (including questionnaire) for "Comprehensive Survey of Living Conditions, 2024"

⑷　Services period : From a contract day to March, 22, 2024

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "Manufacture of product." in the Kanto- Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 October, 4, 2023

⑻　Contact point for the notice : Sente Takeshi Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年８月14日

支出負担行為担当官

国立療養所大島青松園事務長

野村　孝至

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　調達件名

全身用Ｘ線ＣＴ装置購入

⑶　納入期限　令和６年３月22日

⑷　納入場所　国立療養所大島青松園

⑸　入札方法　本業務は、紙入札方式によるものとする。入札金額は納入に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

①　資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑷　令和04・05・06年度、厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の一般競争参加資格において「物品の販売」のＡ・Ｂ又はＣの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

　ア厚生年金保険　イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　ウ船員保険　エ国民年金　オ労働者災害補償保険　カ雇用保険

⑺　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

　〒761―0198 香川県高松市庵治町6034―１

　国立療養所大島青松園庶務課会計班会計係長　青木　一雄　電話087―871―3131　内線6146

⑵　入札説明書の交付方法及び期日　⑴の交付場所にて令和５年８月14日より令和５年10月３日までの、閉庁日を除く毎日、８時30分から17時00分までとする。

⑶　競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和５年10月４日17時00分

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等配達の記録が残るものに限る。）（郵送する場合は、受領期限までに必着すること。）

⑷　入札書の受領期限　令和５年10月４日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和５年10月５日10時00分　管理棟会議室

⑹　入札説明会　対面での説明会は実施せず、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。質疑内容は入札説明書配布者に共有する。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを添付し、開札日の前日までに競争参加資格申請書を提出しなければならない。また、上記書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。